

「第4次長門市経営改革プラン」の進捗状況について

長門市では、第4次経営改革プラン（計画期間：2018（平成30）年度～2021（令和3）年度）に基づき、「まちづくりを支える行財政運営」を改革理念として、コスト削減等の「量的」な改革と同時に、市民目線に立った質の高い、きめ細かな行政サービスをより効率的に提供できる「質的」な改革も推進していくこととしています。

プランでは、①質の高い行政サービスの推進（質の改革）、②未来につながる行政経営（量の改革）を重点課題として、6つの改革項目を実現するため、15の実施項目及び72の事業を掲げています。

2020（令和2）年度末現在の進捗状況は、72の事業のうち、未着手が1事業、取組中が58事業、完了が13事業となっています。

改革項目ごとの主な取り組み結果は、以下のとおりです。

第4次長門市経営改革プランの項目別進捗状況

重点課題	改革項目	事業の進捗状況			
		事業数	未着手	取組中	完了
1 質の高い行政サービスの推進 （質の改革）	① 行政サービスの向上	18	0	13	5
	② 協働・連携によるまちづくりの推進	13	0	9	4
	③ 職員の能力向上と意識改革の推進	6	0	6	0
2 未来につながる行政経営 （量の改革）	① 持続可能な財政運営	20	0	19	1
	② 効率的・効果的な組織体制の整備	8	1	6	1
	③ 公共施設等の最適化の推進	7	0	5	2
計		72	1	58	13

1 質の高い行政サービスの推進（質の改革）

- ① 行政サービスの向上
 - ・年度末、年度始めの平日の業務延長日数を増加（休日は2週にわたり窓口開庁を実施）
 - ・期日前投票所を新庁舎に変更
 - ・ハイリスク妊婦について、2020年度から妊娠後期に希望する妊婦へ面接等で保健指導を行い、早期の支援につながるよう予防対策を実施
 - ・2021年度から2カ年で長門市内全域デマンド化の実施と併せてバス路線の抜本的見直しを実施、2023年度より新たな公共交通体系（交通空白地域0%）としてスタート予定
 - ・ほっちゃテレビで市政情報番組「知っちょこ」を放送開始
 - ・自治体クラウドの導入
 - ・住民票の写し、印鑑登録証明書のコンビニ交付サービス開始（2021年2月1日）
 - ・行政手続きにおける押印の廃止（一部の書類を除き2021年度から実施）

- ② 協働・連携によるまちづくりの推進
 - ・地域づくり協議会の設立の推進（2020年度末：累計14地区）
 - ・長門市しごとセンターにおける市内産業の魅力発信、高校生の地元就職促進
 - ・湯本温泉観光まちづくりの推進
 - ・ブラジル連邦共和国ラグビー連盟と東京オリンピックの事前合宿に関する契約書を正式締結

- ③ 職員の能力向上と意識改革の推進
 - ・「職員研修計画」に基づく研修の実施
 - ・山口県庁及び下関市との職員相互派遣、宮城県南三陸町への職員派遣
 - ・時差出勤勤務制度の通年実施（一部の職員を除く）、スイッチ・オフ・デーによる定時退庁の推進

2 未来につながる行政経営（量の改革）

- ① 持続可能な財政運営
 - ・徴収対策本部における収納率向上に向けた強化策の検討及び実施・・・資料1
 - ・スマートフォンによるキャッシュレス収納を開始（PayB）
（市税・国保・介護・後期高齢保険料・保育料・住宅使用料・上下水道料）
2021年度はPayPay、LINE Payを導入予定
 - ・施設使用料、証明等手数料の総合的な見直しに着手
 - ・水道、下水道事業の経営戦略を策定（2020年度）
 - ・湯本地区の入湯税の引き上げ（2020年度）
 - ・交付税措置率の低い市債の発行抑制
 - ・ふるさと応援寄付の推進
 - ・遊休資産及び不要備品の売却

- ・行政視察の有料化（2020年度）
- ・職員数の削減による人件費の抑制・・・資料2

② 効率的・効果的な組織体制の整備

- ・第4次定員適正化計画の推進
- ・第5次組織機構改編計画に基づく組織機構の見直し
経済観光部の4課を産業戦略課、農林水産課、観光政策課の3課に再編するとともに班制を導入（2020年度）
教育委員会の生涯学習スポーツ振興課を生涯学習・文化財課に再編（2020年度）
市民福祉部を市民生活部、健康福祉部へ再編（2021年度）

③ 公共施設等の最適化の推進

- ・公共施設等総合管理計画の推進、第2次アクションプランの策定
- ・学校施設長寿命化計画の策定
- ・市営住宅長寿命化計画の見直し（2021年度）

徴収対策本部における収納率向上に向けた強化策の検討及び実施

■徴収対策本部で徴収対策行動計画及び年度別具体的取組を3年ごとに策定

当初：2008（H20）～2010（H22）

変更：2011（H23）～2013（H25）、2014（H26）～2016（H28）

2017（H29）～2019（R1）、2020（R2）～2022（R4）

＜収納率の推移＞

（単位：％）

	2016 (H28)	2017 (H29)			2018 (H30)			2019 (H31、R1)			2020 (R2)
	実績値	目標値	実績値	対前年比	目標値	実績値	対前年比	目標値	実績値	対前年比	目標値
市税	92.0	91.0	94.0	2.0	94.0	95.3	1.3	94.3	94.7	▲ 0.6	94.7
国民健康保険料	85.3	85.0	87.3	2.0	85.5	87.2	▲ 0.1	85.7	87.7	0.5	87.7
後期高齢者医療保険料	99.5	99.5	99.5	0.0	99.6	99.5	0.0	99.7	99.5	0.0	99.5
介護保険料	98.1	98.0	98.2	0.1	98.5	98.5	0.3	98.7	98.5	0.0	98.5
保育料	97.9	98.0	98.6	0.7	98.2	98.2	▲ 0.4	98.4	98.4	0.2	98.6
住宅使用料	83.4	90.0	88.7	5.3	91.0	89.7	1.0	91.5	90.3	0.6	91.0
下水道使用料	83.0	88.0	84.5	1.5	84.0	91.4	6.9	84.5	92.8	1.4	93.0
農業集落排水使用料	97.2	98.0	98.1	0.9	97.8	98.5	0.4	98.0	98.8	0.3	99.0
漁業集落排水使用料	94.8	97.0	96.5	1.7	95.5	96.9	0.4	96.0	98.1	1.2	98.3
水道使用料	89.7	92.9	93.1	3.4	92.0	95.7	2.6	92.0	97.0	1.3	97.5
温泉配湯利用料	62.8	84.5	68.1	5.3	70.0	79.0	10.9	75.0	87.6	8.6	80.0
学校給食費	99.3	99.6	99.6	0.3	99.6	99.8	0.2	99.6	99.8	0.0	99.8

徴収対策行動計画及び年度別具体的取り組みに沿って臨戸徴収や滞納処分を強化するとともに、徴収担当職員のレベル向上のための研修等も実施し、引き続き、市債権の適正な管理及び未収金の縮減にも取り組む。

職員数の削減による人件費の抑制

- 徴収対策本部で徴収対策行動計画及び年度別具体的取組を3年ごとに策定
民間委託や組織の見直しによる行政組織のスリム化及び住民サービスの供給体制整備を図ることにより、職員数の適正化を行う。

<年次別職員数の推移>

(単位：人、%)

		2005	2017	2018	2019	2020	2021
		H17	H29	H30	H31、R1	R2	R3
計 画	定員適正化計画	-	第3次	第4次	第4次	第4次	第4次
	(4月1日の) 職員数	617	477	466	461	457	447
	(3月31日の) 退職者数	7	18	15	11	18	13
	(翌年度4月1日の) 採用者数	2	10	10	7	8	7
	増減	▲ 5	▲ 8	▲ 5	▲ 4	▲ 10	▲ 6
	(計画期間中の) 増減 計		▲ 25	-	-	-	▲ 25
	(計画期間中の) 削減率		5.1%	-	-	-	5.4%
実 績	(4月1日の) 職員数	617	476	466	457	453	
	(3月31日の) 退職者数	8	30	22	20		
	(翌年度4月1日の) 採用者数	2	20	13	16		
	増減	▲ 6	▲ 10	▲ 9	▲ 4		
	(計画期間中の) 増減 計		▲ 28	-	▲ 13		
	(計画期間中の) 削減率		5.7%	-	2.8%		
	2005 (H17) 年度からの累計増減	▲ 6	▲ 151	▲ 160	▲ 164		

<年次別職員人件費の推移>

(単位：百万円)

		2005	2017	2018	2019
		H17	H29	H30	H31、R1
給与費総額		4,096	3,054	2,986	2,920
	(対前年)	-	(▲63)	(▲68)	(▲66)
給与の総額		3,948	2,698	2,641	2,615
	(対前年)	-	(▲17)	(▲57)	(▲26)
退職手当額		148	356	345	305
	(対前年)	-	(▲46)	(▲11)	(▲40)

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

2020年度3月末現在

重点課題	改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額							
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度 (現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
(A) 質の高い行政サービスの推進(質の改革)	1 行政サービスの向上	(1) 行政サービスの充実	111	①窓口業務の充実	総合窓口化による行政サービスの向上	総合窓口課 上下水道局		○		【2018年度】課の統合により、上下水道に係る手続き等については管理課、施設整備に係る手続き等については施設整備課で行うことで、手続き等のワンストップ化を図った。	-	-	-	-	-			
					ワンストップサービスの実施	総合窓口課 関係課		○		【2019年度】新庁舎供用開始に合わせ、窓口来庁者の手続き等の効率化と負担軽減を図るため、総合窓口課の窓口を証明発行専用窓口(クイック窓口)と手続き窓口(ステイ窓口)に分けるとともに、ICTの活用、フロアマネージャーを配置した。 【2020年度】手続き窓口(ステイ窓口)においては、死亡後の手続きを来庁者ができるだけ移動せずに行えるようワンストップ化した。	-	-	-	-	-			
					窓口延長業務の拡大	総合窓口課 関係課		○		【2020年度】年度末から年度始めにおいては、平日の業務延長日数を増加。休日については、2週にわたり窓口開庁を実施。	時間外来庁者数(平日) (人)							
					国保被保険者証と高齢受給者証との一体化	総合窓口課		○		【2019年度】令和元年8月に実施済。	証の一体化による削減費用(千円)							
					マイナンバー制度の推進	総務課 関係課		○		【2020年度】マイナンバーカードの普及促進や、新庁舎供用開始に合わせて、マイナンバーカードを利用したICT機器を導入した。市役所職員に対してマイナンバーカードの取得勧奨を行った。								
					期日前投票所の利便性の向上	選挙管理委員会		○		【2019年度】新庁舎供用開始後、選挙管理委員会事務局内で開設していた期日前投票所を新庁舎1階ロビーで開設できるよう検討中。 【2020年度】期日前投票所の変更について委員会にて決定し、市広報へ記事を掲載して周知を図った。2021年4月執行予定の長門市議会議員一般選挙に向けてレイアウト等作成した。	期日前投票利用割合 (%)							
			112	②母子保健の充実	子育て世代包括支援体制の充実	健康増進課	○			○		【2019年度】妊娠届出時のハイリスク妊婦について、支援プランを作成し、子育て支援課との情報共有を図っている。また、支援プランに基づき、ケース管理を実施、定例の実務者会議以外にも必要に応じて医療機関を含めた関係者によるケース会議を実施し予防的な対応を行っている。 【2020年度】ハイリスク妊婦について関係課、関係機関と適宜情報共有や支援を継続し、今年度から妊娠後期に希望する妊婦へ面接等で保健指導を行い、早期の支援につながるよう予防対策を行っている。	ハイリスク妊婦に対する 対応率(%)					
														目標値	100	100	100	100
			113	③地方分権の推進	県からの権限移譲の推進	総務課 関係課	○			○		積極的な権限移譲事務の受け入れ検討 【2018年度】権限移譲数:パッケージ方式9事務(うちH30なし) メニュー方式16事務(うちH30新規は1事務) 【2019年度】権限移譲数:パッケージ方式9事務(うちR01新規なし) メニュー方式16事務(うちR01新規なし) 【2020年度】権限移譲数:権限移譲数:パッケージ方式9事務(うちR02新規なし) メニュー方式17事務(うちR02新規は1事務)	提案数(件)					
														目標値	-	0	1	0
			114	④地域福祉の充実	公共交通の充実(デマンド方式の拡充等)	産業戦略課	○			○		【2019年度】「長門市地域公共交通網形成計画」(平成29年3月策定)に基づく主要目的地を結ぶバス路線の維持、バス停の新設及び移設(俄山SPAスタジアム前、長門湯本温泉)等を行った。また、公共交通空白地域(油谷伊上・久富地区)におけるスクールバスを活用した実証運行を実施した。 【2020年度】「長門市公共交通体系の再構築」方針を長門市公共交通協議会で決定(2020年7月30日、一部変更(2021年2月18日))し、令和3年度・令和4年度の2カ年で長門市内全域デマンド化の実施と併せてバス路線の抜本的見直しを実施する。令和5年度より、新たな公共交通体系(交通空白地域0%)としてスタートさせる予定。	総人口に占める交通空白 地域の人口割合(%)					
														目標値	-	12	11	10
			115	⑤災害に強いまちづくりの推進	被災者生活支援関連システムの導入	防災危機管理課	○			○		【2018年度】大規模災害発生時において被災者を救護、支援するためのシステムを導入 【2019年度】運用開始	救命講習受講率(%)					
														目標値	-	42.0	43.0	44.0
			115	⑤災害に強いまちづくりの推進	消防団員の確保と消防団資機材の更新	消防本部	○			○		【2019年度】消防団員(女性団員、機能別団員含)の確保について取組中。消防団資機材については、計画に基づき更新を行っており、消防ポンプ車1台、積載車1台、可搬ポンプ1台を更新する。 【2020年度】消防団員(女性団員、機能別団員含)の確保について取組中。消防団資機材については、計画に基づき更新を行っており、積載車3台、可搬ポンプ1台を更新する。	消防団員数(1月1日現在) (人)					
														目標値	-	1,060	1,060	1,060
			115	⑤災害に強いまちづくりの推進	消防水利の整備	消防本部	○			○		【2019年度】消防水利不便地域の解消に向け、防火水槽を2箇所整備する。 【2020年度】消防水利不便地域の解消に向け、消火栓を2箇所整備する。	消火栓の整備(基)					
														目標値	-	2	0	2
			115	⑤災害に強いまちづくりの推進	耐震性防火水槽の整備	消防本部	○			○		【2019年度】耐震性防火水槽の整備(基)	耐震性防火水槽の整備 (基)					
														目標値	-	0	2	0
115	⑤災害に強いまちづくりの推進	耐震性防火水槽の整備	消防本部	○			○		【2019年度】耐震性防火水槽の整備(基)	耐震性防火水槽の整備 (基)								
											実績値	2	0	2	0			

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

2020年度3月末現在

重点課題	改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額									
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度 (現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
(A) 質の高い行政サービスの推進(質の改革)	1 行政サービスの向上	(2) ICTの推進	121	①電子化に伴う業務の効率化	電子入札の導入	財政課		○		【2020年度】電子入札導入済の自治体に調査し研究中	-	-	-	-	-					
					文化財等資料の電子化	生涯学習・文化財課 関係課		○		【2019年度】指定・未指定の文化財について整理中 【2020年度】電子データによるファイル化に着手	ファイル化の進捗率(%)									
				目標値	-	0	0	50	100	実績値	0	0	0	10						
			122	②情報発信力の強化	情報発信媒体の充実	企画政策課 関係課	○		【2019年度】長門市の話題を取材し、HPのみならずFacebookやYouTubeなどで情報発信 【2020年度】ほっちゃテレビにおいて、市政情報番組「知っちょこ」を放送開始	動画コンテンツ数(個)										
										目標値	-	5	10	15	20	実績値	3	6	9	
										再生回数(回)										
			目標値	-	1,000	1,500	2,000	2,500	実績値	530	2,987									
			123	③利便性の向上	自治体クラウドの導入	総務課	○		【2018年度】10月に県内7市町で設立した「やまぐち自治体クラウド協議会」において、やまぐち自治体クラウド基幹業務システム(住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉等)の共同利用に関する協定を締結 【2019年度】2020年度当初からの運用開始に向け、準備を進めており、年度内に試行する。 【2020年度】運用中	自治体クラウドの構築率(%)										
										目標値	-	50	100	運用中	実績値	0	50	100	-	
	(1) 協働主体の育成と連携	2 協働・連携によるまちづくりの推進	(1) 協働主体の育成と連携	211	①協働主体の育成と連携	第2次ながと協働アクションプランに基づく取組の推進	市民活動推進課 関係課		○		第2次ながと協働アクションプランに基づき、実施中	地域まちづくり活動参加率(%)								
						目標値	-	⇒	⇒	⇒	23.0	実績値	-	-	-	-				
					団体・地域の活動支援センター設置及び公民館等との連携	市民活動推進課 生涯学習・文化財課		○		【2020年度】活動支援センター設置と公民館等との連携に向け検討中	地域協働体設置面積の割合(%)									
						目標値	-	70	75	80	85	実績値	65	70	73	75				
					地域づくり協議会設立の推進と各地域での「小さな拠点」づくりの推進	市民活動推進課 関係課		○		【2018年度】地域づくり協議会の設立(田屋地区、伊上地区、湯本三区) 累計13地区 【2019年度】地域づくり協議会の設立 累計13地区 【2020年度】地域づくり協議会の設立(仙崎通り町協議会) 累計14地区	地域協働体設置面積の割合(%) (再掲)									
						目標値	-	70	75	80	85	実績値	65	70	73	75				
市民活動団体の組織化と活動支援	市民活動推進課 関係課		○		【2019年度】団体提案型で7団体、課題提示型で6団体が補助金交付を受け、事業を実施した 【2020年度】団体提案型で14団体、課題提示型で7団体が補助金交付を受け、事業を実施した	NPO認証数(団体) (再掲)														
	目標値	-	24	25	25	25	実績値	23	23	23	21									
協働主体間のネットワークの確立			○		【2019年度】年度末までに3地区が活動を開始し、市面積の73%(目標75%)のエリアが設立済となった。 【2020年度】年度末までに1地区が活動を開始し、市面積の75%(目標75%)のエリアが設立済となった。															
自主防災組織の育成支援	防災危機管理課 関係課		○		【2018年度】24箇所 【2019年度】36箇所 【2020年度】15箇所	設立組織数(団体)														
	目標値	-	3	3	4	5	実績値	12	1	3	0									
(2) 成長戦略の推進(※)	221	①産業の強化と雇用の創出	第2次ながと成長戦略行動計画の推進	産業戦略課 関係課	○	【2019年度】第2次ながと成長戦略行動計画に基づき各種事業を実施中。令和2年度に取り組み内容を検証し、「地域経済の活性化によるまちづくり」を目的とした、行動計画に代わる新たな構想を策定する予定。 【2020年度】第2次ながと成長戦略行動計画に基づき各種事業を実施中。令和2年度に取組内容を検証し、「地域経済の活性化によるまちづくり」を目的とした、新たな地域経済活性化のための指針「ながと6G構想」を策定。														
222	②ながとブランドの育成	一市一農場構想の推進	農林水産課	○	農地集積・集約化を推進中 【2020年度】 ＜農地集積＞事業開始後7年を経過し、既存の法人や担い手への集積は一巡しており、今後は新たな担い手の育成・確保に向けて、各地域の経営規模拡大の意向のある農業者の掘り起こし及び誘導が課題である。 ＜出し手組織化＞重点地区について引き続き調査・聞き取りを行い、担い手の育成とともに法人設立を目指す。	農地集積率(%)														
						目標値	-	45	52	59	66	実績値	38	43	45	47				
出し手組織化(集落)																				
目標値	-	2	2	1	1	実績値	0	0	0	0										
対象作物新規取組面積(a)																				
目標値	-	500	300	200	200	実績値	0	0	0	0										

※ 2021年3月、「ながと6G構想」の策定により「成長戦略の推進」としての取組は完了。2021年度から地域経済活性化のため新たな取組を展開。

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

2020年度3月末現在

重点課題	改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額					
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度 (現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
(A) 質の高い行政サービスの推進(質の改革)	2 協働・連携によるまちづくりの推進	(2) 成長戦略の推進(※)	223	③ 公民連携による取組	若者の就職・創業支援	産業戦略課 関係課			○	【2020年度】「ひと」と「しごと」とをつなぐハブ拠点施設として、H30年10月に開設した「長門市しごとセンター」において、「NPO法人つなぐ」が管理運営主体となり、市内産業の魅力発信や人材育成、高校生の地元就職促進のための合同企業ガイダンス開催等の取り組みを行っている。	就職を希望する市内高校 新卒者の地元就職率 (%)					
					湯本温泉観光まちづくりの推進	産業戦略課 関係課			○	【2019年度】 駐車場や竹林の階段、夜間照明等のハード整備は2020年3月に完成。また、星野リゾート「界」や長門湯守が運営する「恩湯」、空き家をリノベーションしたカフェなども3月に降に順次オープン。 さらには、これまで進めてきた公民連携による観光まちづくりを持続させるため、観光地を運営するという視点で、入湯税を引き上げ、これを原資として公益性の高い事業や景観づくりに投資していくことで、魅力的な温泉街を持続させる仕組みを構築。民間主導によりエリアマネジメント法人が設立され、エリアマネジメント法人と長門市と温泉街の持続的な観光まちづくりに関する協定を3月に締結する予定。 【2020年度】 これまで進めてきた公民連携による観光まちづくりを持続させるため、民間主導により設立されたエリアマネジメント法人「長門湯本温泉まちづくり株式会社」と締結した協定に基づき、観光地経営の取組を本格的にスタートさせた。また、エリアマネジメント法人や市などで実施する事業について、長門湯本温泉観光まちづくり計画の目標実現に向けた取組になっているか検証するため、全国のまちづくりやメディア、観光業者等の外部委員で構成する「長門湯本温泉みらい振興評価委員会」を開催し、第三者の視点から観光まちづくりの取組に関する意見を伺う評価体制をスタートさせた。	-	-	-	-	-	
		(3) 国際交流の推進	231	① 国際交流の推進	草の根的支援活動 (外国人のための日本語講座)	観光政策課 生涯学習・文化財課			○	【2020年度】 定期的に「ながと日本語クラブ」により、市内在住の外国人を対象に日本語講座を実施	日本語講座登録者数 (人)					
					姉妹都市交流の推進			○	【2018年度】 9月に長門市代表団がロシア連邦ソチ市を訪問し、姉妹都市協定を締結(長門市とソチ市との間の友好関係の確立に関する合意書に署名)。今後は両市の教育・文化・スポーツ・観光・保健などあらゆる分野での協力および友好的なパートナーシップ関係を構築する。 【2020年度】 9月に両市長による姉妹都市協定締結2周年記念オンライン会議を実施。翌年度両市の高校生同市のオンライン教育交流実施で合意。	国際交流事業参加者数 (人)						
					世界大会等のキャンプ招致の推進 (RWC2019・東京オリンピック等)	観光政策課 関係課			○	【2019年度】 平成30年9月に長門市代表団がロシア連邦ソチ市を訪問し、姉妹都市協定を締結(長門市とソチ市との間の友好関係の確立に関する合意書に署名)。今後は協定に基づき、両市の教育・文化・スポーツ・観光・保健などあらゆる分野での協力および友好的なパートナーシップ関係を構築する。 【2020年度】 4月15日、ブラジル連邦共和国ラグビー連盟との間で事前合宿に関する契約書を正式締結。2021年7月10日～24日までの間、市内で合宿を行うことで合意。	ラグビー合宿者数(人)					
	3 職員の能力向上と意識改革の推進	(1) 職員研修の充実	311	① 職員研修計画の策定と実施	人材育成基本方針に基づく研修計画の策定と実施	総務課 関係課			○	【2020年度】 職員研修計画(2018年度～2020年度)に基づき、研修を実施	職員研修参加率(%)					
					他自治体等との人事交流の推進			○	山口県、下関市、宮城県南三陸町に職員を派遣中	-	-	-	-	-		
					自主研究活動の充実			○	職員の自己啓発意欲と市政への参画意識を高めるよう検討中	活動団体数(団体)						
		(2) 職員提案制度の充実	321	① 職員提案制度の充実	職員提案制度の充実	企画政策課			○	建設的な意見を提案できるよう検討中	提案数(件)					
											採用数(件)					
		(3) 人事管理の整備・充実	331	① 人事評価制度の拡充と職場の活性化	人事評価制度の拡充	総務課			○	人事評価制度の改善検討	-	-	-	-	-	
働き方改革の導入	総務課 全課						○	【2019年度】 毎月第2金曜日(7・8月は毎週金曜日)はスイッチ・オフ・デーにより、原則18時に一斉消灯し、定時退庁を推進。また、7月・8月に「時差出勤勤務」を試行、早出勤と遅出勤を実施(一部の職員を除く)。時間外勤務命令の上限を設定。 【2020年度】 4月から時差出勤勤務制度の通年実施(一部の職員を除く)。引き続き毎月第2金曜日(7・8月は毎週金曜日)はスイッチ・オフ・デーにより、原則18時に一斉消灯し、定時退庁を推進。また、時間外勤務命令の上限を設定。	-	-	-	-	-			
計	9				16	37	0	28	9	0.0%	75.7%	24.3%				

※ 2021年3月、「ながと6G構想」の策定により「成長戦略の推進」としての取組は完了。2021年度から地域経済活性化のため新たな取組を展開。

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

2020年度3月末現在

重点課題	改革項目	実施項目	No.(A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額					
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度 (現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
(B) 未来につながる行政経営(量の改革)	1 持続可能な財政運営	(1) 歳入の確保	111	① 徴収率の向上	徴収対策本部を中心とした徴収強化策の実施	税務課 関係課	○		徴収対策本部で毎年強化策を検討のうえ推進中	徴収率(徴収対策本部扱い)(%)						
					目標値					-	⇒	⇒	⇒	93.0		
				実績値	93.5	94.8	94.7									
				未納額(次年度滞納繰越額)(億円)												
				目標値	-	⇒	⇒	⇒	4.5							
				実績値	4.3	3.7	3.6									
				効果額(千円)	31,485	58,618	9,233									
				市税(%)	目標値	91.0	94.0	94.3	94.7	94.7						
					実績値	94.0	95.3	94.7								
				国民健康保険料(%)	目標値	85.0	85.5	85.7	87.7	85.8						
					実績値	87.3	87.2	87.7								
				後期高齢者医療保険料(%)	目標値	99.5	99.6	99.7	99.5	99.7						
					実績値	99.5	99.5	99.5								
				介護保険料(%)	目標値	98.0	98.5	98.7	98.5	98.8						
					実績値	98.2	98.5	98.5								
				保育料(%)	目標値	98.0	98.2	98.4	98.6	98.6						
					実績値	98.6	98.2	98.4								
				住宅使用料(%)	目標値	90.0	91.0	91.5	91.0	91.5						
実績値	88.7	89.7	90.3													
下水道使用料(%)	目標値	88.0	84.0	84.5	93.0	87.0										
	実績値	84.5	91.4	92.8												
農業集落排水使用料(%)	目標値	98.0	97.8	98.0	99.0	98.2										
	実績値	98.1	98.5	98.8												
漁業集落排水使用料(%)	目標値	97.0	95.5	96.0	98.3	97.0										
	実績値	96.5	96.9	98.1												
水道使用料(%)	目標値	92.9	92.0	92.0	97.5	93.0										
	実績値	93.1	95.7	97.0												
温泉配湯利用料(%)	目標値	84.5	70.0	75.0	80.0	95.0										
	実績値	68.1	79.0	87.6												
学校給食費(%)	目標値	99.6	99.6	99.6	99.8	99.6										
	実績値	99.6	99.8	99.8												
112	② 使用料等の適正化	施設使用料等の改定	企画政策課 関係課	○	【2019年度】2019年10月の消費税率10%の改定に合わせ、使用料条例の改正を行った。 【2020年度】施設使用料の適正化における基本方針を改め、手数料を含めた総合的な見直しに着手	-	-	-	-	-						
						下水道使用料(農集・漁集を含む)の改定	上下水道局	○	【2018年度】年度末に下水道事業のストックマネジメント計画を策定予定。今後、策定予定の経営戦略の中で、下水道使用料の改定時期等の方針を決定する。 【2019年度】公共下水道事業のストックマネジメント計画、農業集落排水事業の最適整備構想、漁業集落排水事業の機能保全計画が出揃った時点で、2020年度末を目標に下水道事業の経営戦略を策定する中で、下水道使用料の改定時期等の方針を決定する。 【2020年度】下水道事業の経営戦略を策定	ストックマネジメント計画の策定率(%)						
										目標値	-	100				
		実績値	60	100												
		水道料金の改定	○	【2018年度】今後、策定予定の経営戦略の中で、水道料金の改定時期等の方針を決定する。 【2019年度】2020年度中に水道事業の経営戦略を策定する中で、水道料金の改定時期等の方針を決定する。 【2020年度】水道事業の経営戦略を策定	経営戦略の策定率(%)											
					目標値	-	0	100	100							
		実績値	0	0	0	100										

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

2020年度3月末現在

重点課題	改革項目	実施項目	No.(A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額							
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度(現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
(B) 未来につながる行政経営(量の改革)	1 持続可能な財政運営	(1) 歳入の確保	113	③ 財源の確保	広告料収入等の確保	財政課関係課		○		広告掲載(庁舎等、広報及びホームページ、検針票及び窓あき封筒、案内マップ)、広告入り郵便用封筒寄付	広告料収入等(千円)							
					ふるさと応援寄付の推進	産業戦略課		○		ふるさと応援寄付金をPRし、寄附額の確保に努める	ふるさと応援寄付額(万円)							
					新たな財源の調査・研究	財政課関係課		○		公共施設等総合管理計画に基づき、新たな財源について研究を進める 【2019年度】2020年度から行政視察の受け入れの有料化に向けて検討中 湯本地区の入湯税を引き上げ(150円→300円)を決定 【2020年度】行政視察の有料化を実施(1人あたり3,000円:資料代を含む)	-	-	-	-	-			
			114	④ 遊休資産の売却等	遊休資産の売却等	財政課関係課		○		【2018年度】遊休地の売却7件、不用備品の売却1件 【2019年度】遊休地の売却11件、不用備品の売却1件 【2020年度】遊休地の売却7件	売却・貸付額(百万円)							
					庁用備品の公売(新庁舎建設後)	総務課関係課		○		【2018年度】2019年度中の新庁舎供用開始に向けて、庁用備品を調整中 【2019年度】不要庁用備品を売却済(売却実績 749件 287,352円)	-	-	-	-	-			
		(2) 歳出の見直し	121	① 人件費総額の抑制	職員数の削減による人件費の抑制	総務課		○		2018年度から2021年度の4年間で計画期間、総職員数の削減(25人、5.4%)に取り組む 目標:2022年4月1日現在で441人	給与費削減総額(千円)							
					時間外勤務の縮減	総務課全課		○		「スイッチ・オフ・デー」や4月に導入した「時差出勤勤務制度」(一部の職員を除く)を活用	一人当たりの時間外勤務時間(時間)							
			122	② 補助金の見直し	交付基準に基づく補助金の適正化	財政課関係課		○		交付基準に基づき取組中	-	-	-	-	-			
			123	③ 事務事業のコスト削減	庁用車の適正管理	総務課関係課		○		適正管理方針に基づき取組中	庁用車削減台数(台)							
					物件費等の削減	生活環境課全課		○		「エコ・オフィス実践プラン」により実施中	電気使用量(千Kwh)							
	(3) 計画的な財政運営	131	① 中期財政見通しの策定と計画的な財政運営	中期財政見通しの策定	財政課		○		中期的(当該年度含む5年間)な視点に立った収支見通しを毎年10月に策定	-	-	-	-	-				
				財政健全化判断比率・実質公債費比率の抑制・将来負担比率の抑制			○		財政健全化判断比率 【2020年度】次年度に発表予定	実質公債費比率(%)								
				地方債残高の縮減と負担軽減			○		・交付税措置率の低い市債発行の抑制 ・地方債残高の縮減 【2020年度末】決算時に発表	地方債残高(億円)								
				財政調整基金の確保			○		【2020年度末現在高】決算時に発表	地方債残高削減額(億円)								
				地方公会計財務書類等の活用			○		【2020年度】他市の事例等を調査し、活用方法を検討中	財政調整基金残高(億円)								
				目標値		-	10%未満	10%未満	10%未満	10%未満	目標値	-	⇒	⇒	⇒	220		
				実績値		8.7	7.6	7.3	目標値	-	28%未満	27%未満	26%未満	25%未満	実績値	21.5	8.6	26.0
				目標値		-	⇒	⇒	⇒	220	目標値	-	⇒	⇒	⇒	7		
				実績値		8	10	-12	7	目標値	-	13以上	13以上	13以上	13以上			
				実績値		20	23	23	13以上	実績値	20	23	23	-	-			

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

2020年度3月末現在

重点課題	改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額							
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度 (現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
(B) 未来につながる行政経営(量の改革)	2 効率的・効果的な組織体制の整備	(1) 定員管理の適正化	211	①民間委託や組織の見直しによる行政組織のスリム化及び住民サービスの提供体制の整備化	第4次定員適正化計画の推進及び第5次計画の策定	総務課		○		2018年度から2021年度の4年間で計画期間、総職員数の削減(25人、5.4%)に取り組む 目標:2022年4月1日現在で441人	職員数(人)							
											目標値	-	466	461	457	447		
												実績値	476	466	457	453		
		(2) 組織機構の見直し	221	①第4次組織改編計画(H28~H31)に基づく組織機構の見直し及び次期計画(H32~)の策定と実施	第4次計画の推進及び第5次計画の策定と推進	総務課 関係課		○		第4次組織機構改編計画(2016年~2019年)に基づき実施中【2018年度】 ・市民課と保険課を統合し、総合窓口課を設置 ・市民課の市民活動準備室を市民活動推進課として設置 ・水道課と下水道課を統合し、上下水道局を設置 ・都市建設課内の建築部門と市営住宅部門を切り離し、建築住宅課として設置【2019年度】 ・福祉課を地域福祉課と高齢福祉課に再編 第5次組織改編計画(2020~2022)に基づき実施中【2020年度】 ・経済観光部の4課を産業戦略課、農林水産課、観光政策課の3課に再編するとともに班制を導入 ・教育委員会の生涯学習果ポート振興課を生涯学習・文化財課に再編	-	-	-	-	-	-		
		(3) アウトソーシングの検討と実施	231	①業務及び管理運営のアウトソーシング	業務内容の検証と民間活力導入の検討(全般)				○		公共施設等総合管理計画に基づき、アウトソーシングについて検討を行う【2018年度】 学校給食の調理業務を2021年度から民間委託する方針を決定【2019年度】 東深川浄化センター等の維持管理について包括的維持管理委託を実施	-	-	-	-	-		
												管理方式の見直し等(件)	目標値	-	0	2	0	1
												実績値	0	0	0			
												管理施設の拡大(施設)	目標値	-	12	12	13	14
												実績値	12	12	12			
												直営管理による削減額(千円)	目標値	-	9,000	10,000	11,000	11,000
												実績値	2,358	9,840	10,121			
												東深川保育園廃園	目標	-	廃園			
												実績	-					
												民間への経営譲渡数(園)	目標値	-	0	0	0	1
										実績値	0	0	0					
										廃園・経営譲渡による削減額(千円)	目標値	-	101,448	0	0	109,391		
										実績値	0	49,020	0					
										リサイクル施設管理運営業務	-	-	-	-	-			
										生活環境課								
										公共下水道維持管理業務(東深川、俵山)								
										上下水道局								
										温泉施設管理運営業務								
										観光政策課								

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

2020年度3月末現在

重点課題	改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額						
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度 (現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
(B) 未来につながる行政経営(量の改革)	3 公共施設等の最適化の推進	(1) 公共施設等総合管理計画の推進	311	① 個別施設の整理・合理化	アクションプランの策定と推進	財政課 関係課		○		公共施設等総合管理計画第一次アクションプランに基づき取組を推進 【2019年度】市役所庁舎の更新により公共施設の延床面積が拡大したが、旧川尻保育所、旧三隅学校給食センター、礼湯、旧連合事務所、旧日置支所西側庁舎等の解体及び旧東深川保育園の売却を実施した。 【2020年度】野波瀬消防機庫の更新による旧機庫の解体、また、選挙管理委員会事務局庁舎及び湯町市営住宅の解体を実施した。	公共施設の総量(延床面積)の削減率(%)						
										目標値	-	⇒	⇒	⇒	3.0		
										実績値	0.1	0.1	0.1	0.1			
					市営住宅長寿命化計画の見直し	建築住宅課		○		【2020年度】2021年度に見直し予定	実施設計業務(棟)						
											目標値	-	4	2	2	2	
											実績値	0	4	1	1		
					学校施設の長寿命化計画の策定と推進	教育総務課			○	【2020年度】2019年度に学校施設長寿命化計画を策定済み。	改修工事(棟)						
											目標値	-	0	2	2	2	
											実績値	1	0	2	2		
					水道ビジョンに基づく施設の整備と更新	上下水道局		○		【2018年度】老朽管更新事業を継続実施 【2019年度】湯本浄水場の更新工事に着手。地区間連絡管(長門～油谷間)布設。老朽管更新事業を継続実施 【2020年度】湯本浄水場の更新工事を継続実施。地区間連絡管(長門～日置間)布設。老朽管更新事業を継続実施	基幹管路(φ100mm以上)の更新率(%)						
											目標値	-	7.5	10.0	12.5	15.0	
												実績値	3.2	5.2	6.2	7.7	
					公共下水道ストックマネジメント計画の策定と推進				○	【2020年度】2018年度末に公共下水道ストックマネジメント計画策定済	社会資本総合整備計画の策定率(%)						
											目標値	-	0	100	100		
											実績値	0	100	100	100		
機器整備の保全の推進(下水道施設)			○		【2018年度】公共下水道のストックマネジメント計画を策定。 【2019年度】農業集落排水事業の最適整備構想及び漁業集落排水事業の機能保全計画を策定。 【2020年度】下水道各事業の台帳整備を検討中	台帳整備(中継ポンプ場)(%)											
						目標値	-	⇒	⇒	⇒	100						
						実績値	0	0	0								
							台帳整備(漁集施設)(%)										
							目標値	-	⇒	⇒	⇒	100					
							実績値	0	0	0							
							台帳整備(農集施設)(%)										
							目標値	-	0	⇒	⇒	100					
							実績値	0	0	0							
							農業・漁集処理施設(施設)										
							目標値	-	16	16	14	14					
							実績値	16	16	16	14						
計	8	12		35		1	30	4									
						2.9%	85.7%	11.4%									
合計	17	28		72		1	58	13									
						1.4%	80.6%	18.1%									